

様式１－３ 規制改革プロジェクト提案書（民間企業等用）

	プロジェクト管理番号	【当室で記入】提案主体による記入は必要なし
1	都道府県名	提案主体が所在する都道府県名を記入すること。 複数の都道府県にまたがる場合は、該当する都道府県名を全て併記すること。
2	都道府県コード	- 提案主体の所在する都道府県のコード(1桁又は2桁の数字)を、「別表1 都道府県コード表」に従って、半角数字で記入すること。 - 複数の都道府県にまたがる場合は、該当する都道府県のコードを全て併記すること。
3	提案主体名	- 本規制改革を提案する民間企業等（個人を含む）の主体の名称を記入すること。 - 複数の主体による共同提案である場合は、本欄に当該複数主体全てを併記すること。 - 提案主体の名称の後に「別表3 民間機関等コード表」に従って該当するコードを、半角数字で記入すること。 - 共同提案の主体として地方公共団体を含む場合、民間企業等の主体名に続いて地方公共団体の名称を記入し、その後に「別表2 地方公共団体コード表」に従って、該当するコードを半角数字で記入すること。 【記入例】 ◇◇株式会社(50020)、特区 太郎(50010)、〇〇県(**000)
4	提案主体分類コード	提案主体の分類について、「別表4 提案主体分類コード表」に従って、該当するコードを 半角数字 で記入すること。
5	規制改革プロジェクトの名称	規制改革のプロジェクトを端的に表す名称を記入すること。
6	規制改革の内容（意義、目標、計画の具体性、事業との必要性）	以下の点に留意して、具体的な規制の特例事項の必要性、具体的な実施スケジュール等をどのように計画している提案であるのか、具体的に記入すること。 - 提案している全ての規制改革事項が必要不可欠な事項であること。 - これまで認められた規制の特例事項と組み合わせて全体のプロジェクトを検討している場合、その関連を明確にすること。 - プロジェクトの実施主体又は実施スケジュールが明確であることなど、具体的な計画であること。 - どのような経済的社会的効果を想定しているのか、可能な限り定量的に示すこと。 - 別様として記入する必要がある場合は、本欄に概要を記し、かつ、別様がある旨を明記すること。

様式１－３ 規制改革プロジェクト提案書（民間企業等用）

7	提案概要	・ <u>ホームページへの掲載を前提に</u>、上記の内容を簡潔にまとめたものを記入すること。 ・ <u>字数制限（２５０字以内）</u>を厳守すること。
---	------	--

8	連絡先（郵便番号）	・ 提案主体として当室や各省庁からの連絡担当となる方 ・ 複数の主体による共同提案である場合、その代表者として連絡担当となる方 ・ <u>提案の詳細について確認する場合があるため、必ず記入すること。</u>
9	（住所）	〃
10	（部署）	〃
11	（役職）	〃
12	（氏名）	〃
13	（フリガナ）	〃
14	（電話番号）	〃
15	（FAX番号）	〃
16	（e-mailアドレス）	〃

17	提案書の公開	<u>【提案書は公表が前提です。提案書の全てを非公開とする提案については、検討の対象として扱うことはできませんので、予めご了承ください。】</u> ・ 本欄には、「公開」又は「非公開部分あり」の別を記入すること。
18	非公開該当箇所及び非公開理由	・ 非公開とする箇所及びその理由を具体的に記入すること。

19	添付資料	【事業内容の分かる説明資料、イメージ図、ポンチ絵等を添付すること】 ・ 本欄には、添付資料の項目を列挙すること。 ・ 添付資料がない場合には、本欄を空欄とすること。
20	その他（特記事項）	再提案にあたり、上記項目以外で特段に記述すべき事項がある場合、本欄に記入すること。

様式1－3 規制改革プロジェクト提案書（民間企業等用）

注1）とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合等の様式の変更は行わないこと。

注2）記入に当たっては、不要なスペースの挿入や「セル内の改行（Alt+Enter）」の操作を行わないこと。